

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	誤	訂正箇所	正	備考	更新日
1	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)業務フロー	5.1 調査課税処理 未申告事業者催告・設定処理	-	償却資産の申告について(催告)※ 賦課期日 後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(申告期限 後の申告案内)		誤記の訂正	R8.2.27
2	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)ツリー図	I 固定資産税 システム E 調査課税処理	-	3 送付 (償却資産の申告について(催告)※ 賦課期日 後の申告案内)	3 送付 (償却資産の申告について(催告)(申告期限 後の申告案内))		誤記の訂正	R8.2.27
3	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)ツリー図	I 固定資産税 システム J 通知 い 税務署宛の相続税法 58条通知	-	2 通知 (相続税法第58条市町村長等の通知)	2 通知 (相続 税 法第58条市町村長等の通知)		誤記の訂正	R8.2.27
4	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.1. 土地登記情報マスタ管理 1.1.1. 土地登記情報管理	機能ID:0120338	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理(設定・保持・修正)できること。課税台帳上で年度管理ができること。 <土地登記情報> 記載省略 ・地番(数字だけでなく漢字(甲、乙、丙 など)、半角アルファベット、ひらがな、合併地番 (<u>など</u>) 、カタカナ表記に対応できること。) 記載省略 ・受付年月日(受付年月日が不詳なものも管理できること) 記載省略 ・登記原因年月日(登記済通知書上の「原因」のうち年月日部分、登記原因年月日が不詳なものも管理できること) 記載省略 ・敷地権割合に相当する区分家屋の建物番号または家屋番号 記載省略	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理(設定・保持・修正)できること。課税台帳上で年度管理ができること。 <土地登記情報> 記載省略 ・地番(数字だけでなく漢字(甲、乙、丙 並)、半角アルファベット、ひらがな、合併地番(並)、カタカナ表記に対応できること。) 記載省略 ・受付年月日(受付年月日が不詳なものも管理できること 。) 記載省略 ・登記原因年月日(登記済通知書上の「原因」のうち年月日部分、登記原因年月日が不詳なものも管理できること 。) 記載省略 ・敷地権割合に相当する区分 所有 家屋の建物番号または家屋番号 記載省略		誤記の訂正	R8.2.27
5	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.1. 土地登記情報マスタ管理 1.1.1. 土地登記情報管理	機能ID:0120339	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理(設定・保持・修正)できること。課税台帳上で年度管理ができること。 <土地登記情報> 【以下の事項は、令和4年度法制改正で追加】 記載省略 ・相続人申告登記(法定相続人として申出をした者の氏名住所) 記載省略	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理(設定・保持・修正)できること。課税台帳上で年度管理ができること。 <土地登記情報> 【以下の事項は、令和4年度法制改正で追加】 記載省略 ・相続人申告登記(法定相続人として申出をした者の氏名 。住所) 記載省略		誤記の訂正	R8.2.27
6	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.1. 土地登記情報マスタ管理 1.1.3. 土地登記情報管理	機能ID:0120005	登記所からの登記済通知書電子データ(不動産番号、地上権、質権などの項目を含んだもの。以下同じ。)を取り込み(登記履歴管理システムまたは土地評価システム等の他のシステムを介する場合も含む)、土地登記情報マスタに自動で反映されること。紐付けできない等の理由で自動反映できない場合は手動で反映できること。	登記所からの登記済通知書電子データ(不動産番号、地上権、質権などの項目を含んだもの。以下同じ。)を取り込み(登記履歴管理システムまたは土地評価システム等の他のシステムを介する場合も含む 。) 、土地登記情報マスタに自動で反映されること。紐付けできない等の理由で自動反映できない場合は手動で反映できること。		誤記の訂正	R8.2.27
7	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.1. 土地登記情報マスタ管理 1.1.7. 土地登記情報管理	機能ID:0120012	登記情報マスタの閉鎖処理を行った際に、課税台帳も自動で閉鎖処理されること。	土地 登記情報マスタの閉鎖処理を行った際に、課税台帳も自動で閉鎖処理されること。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
8	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.1. 土地登記情報マスタ管理 1.1.8. 分筆処理	機能ID:0120014	分筆・合筆処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること)ができること。	分筆・合筆処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること 。) ができること。		誤記の訂正	R8.2.27
9	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120271	課税台帳は、一筆または一面地ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第24号様式及び第27号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の土地(補充)課税台帳をコピーし、次年度向け土地(補充)課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること。(現年度と同じ特例または非課税が適用されること。) <土地(補充)課税台帳情報> 記載省略 ・課税標準額関連情報(固定資産税の課税標準額(負担調整措置の適用がある場合は適用後の額)、課税標準 並 の特例措置による軽減額、本則課税標準額) 記載省略 ・納税義務者情報(共有情報を含む) 記載省略	課税台帳は、一筆または一面地ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第24号様式及び第27号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の土地(補充)課税台帳をコピーし、次年度向け土地(補充)課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け 土地(補充) 課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること(現年度と同じ特例または非課税が適用されること 。) <土地(補充)課税台帳情報> 記載省略 ・課税標準額関連情報(固定資産税の課税標準額(負担調整措置の適用がある場合は適用後の額)、課税標準の特例措置による軽減額、本則課税標準額) 記載省略 ・納税義務者情報(共有情報を含む 。) 記載省略		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
10	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120016	課税台帳は、一筆または一面地ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第24号様式及び第27号様式に掲げる事項)に加え、以下に定める情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。 <土地(補充)課税台帳情報>	課税台帳は、一筆または一面地ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第24号様式及び第27号様式に掲げる事項)に加え、以下に定める情報(様式記載事項は除く 。) を管理(設定・保持・修正)できること。 <土地(補充)課税台帳情報>		誤記の訂正	R8.2.27
11	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120272	住 登記者 (住登外者) において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。	住民登録者(住民登録外者) において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
12	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.3. 課税台帳作成	機能ID:0120274	次年度の課税台帳が既に作成されている場合、現年度の課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の課税台帳上の情報に自動又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。	次年度の 土地(補充) 課税台帳が既に作成されている場合、現年度の 土地(補充) 課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の 土地(補充) 課税台帳上の情報に自動又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の 土地(補充) 課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
13	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.4. 課税台帳作成	機能ID:0120036	納税義務者マスタに保持されている一の納税義務者を選択して、課税台帳上の納税義務者情報を設定・修正できること。	納税義務者マスタに保持されている一の納税義務者を選択して、 土地(補充) 課税台帳上の納税義務者情報を設定・修正できること。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
14	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.5. 課税台帳作成	機能ID:0120037	一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、課税台帳上に一括で設定・修正できること。	一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、 土地(補充) 課税台帳上に一括で設定・修正できること。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
15	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.7. 課税台帳作成	機能ID:0120039	所有権移転により登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該土地に係る土地課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の課税台帳は自動更新の対象から除く。	所有権移転により 土地 登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該土地に係る土地(補充)課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の 土地(補充) 課税台帳は自動更新の対象から除く。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
16	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.11. 土地現況情報管理	機能ID:0120045	土地現況情報を管理(設定・保持・修正)できること。 手動で入力できるほか、土地(筆又は画地)と家屋が紐づいている場合には、家屋の戸数及び住宅用地認定地積(小規模 。一般。非住宅)は自動計算もできること。 <土地現況情報> 記載省略 ・住宅用地認定地積(小規模 。一般。非住宅) 記載省略	土地現況情報を管理(設定・保持・修正)できること。 手動で入力できるほか、土地(筆又は画地)と家屋が紐づいている場合には、家屋の戸数及び住宅用地認定地積(小規模 。一般。非住宅)は自動計算もできること。 <土地現況情報> 記載省略 ・住宅用地認定地積(小規模 。一般。非住宅) 記載省略		誤記の訂正	R8.2.27
17	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.11. 土地現況情報管理	機能ID:0120048	・都市計画区分(市街化区域 。市街化調整区域。非線引き。都市計画区域外。その他)	・都市計画区分(市街化区域 。市街化調整区域。非線引き。都市計画区域外。その他)		誤記の訂正	R8.2.27
18	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.11. 土地現況情報管理	機能ID:0120050	・生産緑地区分(生産緑地・特定生産緑地)	・生産緑地区分(生産緑地・特定生産緑地)		誤記の訂正	R8.2.27
19	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.13. 分筆処理	機能ID:0120058	分筆・合筆処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること)ができること。 分筆処理について、分筆される筆を最低でも50筆は一度に入力できること。 合筆処理について、合筆される筆を最低でも50筆は一度に入力できること。	分筆・合筆処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること 。) ができること。 分筆処理について、分筆される筆を最低でも50筆は一度に入力できること。 合筆処理について、合筆される筆を最低でも50筆は一度に入力できること。		誤記の訂正	R8.2.27
20	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.13. 分筆処理	機能ID:0120061	分筆・合筆処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること)の際に引き継いだ目を変更できること。	分筆・合筆処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること 。) の際に引き継いだ目を変更できること。		誤記の訂正	R8.2.27
21	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.14. 分筆処理	機能ID:0120063	土地登記情報マスタ上で 分筆 処理を行った場合に、次年度課税台帳に手動反映するか自動反映するか選択できること。ただし、登記原因年月日が賦課期日後から次年度課税台帳が作成されるまでの間においては自動反映されないこと。	土地登記情報マスタ上で 分筆 処理を行った場合に、次年度 土地(補充) 課税台帳に手動反映するか自動反映するか選択できること。ただし、登記原因年月日が賦課期日後から次年度 土地(補充) 課税台帳が作成されるまでの間においては自動反映されないこと。		標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	訂正箇所		備考	更新日
				誤	正		
22	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.15. 仮換地等の設定	機能ID:0120065	— 仮換地と従前地を設定し、紐づけできること。	仮換地と従前地を設定し、紐づけできること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
23	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.15. 仮換地等の設定	機能ID:0120066	— 仮換地・従前地いずれか(または両方)に課税するか選択できること。	仮換地・従前地いずれか(または両方)に課税するか選択できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
24	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.15. 仮換地等の設定	機能ID:0120067	— 保留地を設定できること。	保留地を設定できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
25	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.15. 仮換地等の設定	機能ID:0120068	— 保留地について課税するか否か選択できること。	保留地について課税するか否か選択できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
26	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.16. 仮換地等の設定	機能ID:0120069	CSV等の汎用的な形式のファイルから仮換地、従前地、保留地情報を取り込み、土地課税台帳上の従前地に対応する仮換地、保留地情報を一括で更新できること。	CSV等の汎用的な形式のファイルから仮換地、従前地、保留地情報を取り込み、土地(補充)課税台帳上の従前地に対応する仮換地、保留地情報を一括で更新できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
27	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	1. 土地管理 1.2. 土地(補充)課税台帳管理 1.2.17. 仮換地等の設定	機能ID:0120070	仮換地の課税台帳を基に換地後の課税台帳を作成できること。	仮換地の土地(補充)課税台帳を基に換地後の土地(補充)課税台帳を作成できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
28	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.1. 家屋登記情報マスタ管理 2.1.1. 家屋登記情報管理	機能ID:0120341	登記所からの登記済通知書に基づき、家屋登記情報を管理(設定・保持・修正)できること。 課税台帳上で年度管理ができること。 <家屋登記情報> 記載省略 ・所在地(最低100の所在地を管理できること) 記載省略 ・建築年月日(建築年月日が不詳なものも管理できること) 記載省略 ・1棟の建物番号 記載省略	登記所からの登記済通知書に基づき、家屋登記情報を管理(設定・保持・修正)できること。 課税台帳上で年度管理ができること。 <家屋登記情報> 記載省略 ・所在地(最低100の所在地を管理できること。) 記載省略 ・建築年月日(建築年月日が不詳なものも管理できること。) 記載省略 ・1棟の建物番号 記載省略	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
29	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.1. 家屋登記情報マスタ管理 2.1.3. 家屋登記情報管理	機能ID:0120083	登記所からの登記済通知書電子データを取り込み(登記履歴管理システムまたは家屋評価システム等の他のシステムを介する場合も含む)、家屋登記情報マスタに自動で反映されること。紐付けできない等の理由で自動反映できない場合は手動で反映できること。	登記所からの登記済通知書電子データを取り込み(登記履歴管理システムまたは家屋評価システム等の他のシステムを介する場合も含む)、家屋登記情報マスタに自動で反映されること。紐付けできない等の理由で自動反映できない場合は手動で反映できること。	誤記の訂正	R8.2.27
30	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.1. 家屋登記情報マスタ管理 2.1.3. 家屋登記情報管理	機能ID:0120087	登記情報マスタの閉鎖処理を行った際に、課税台帳も自動で閉鎖処理されること。	家屋登記情報マスタの閉鎖処理を行った際に、課税台帳も自動で閉鎖処理されること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
31	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.1. 家屋登記情報マスタ管理 2.1.7. 分合棟処理	機能ID:0120089	分棟・合棟処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること)ができること。	分棟・合棟処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。))ができること。	誤記の訂正	R8.2.27
32	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120284	課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の家屋(補充)課税台帳をコピーし、次年度向け家屋(補充)課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること。(現年度と同じ特例または非課税が適用されること。) <家屋(補充)課税台帳情報> 記載省略 ・納税義務者情報(共有情報を含む) 記載省略 ・区分所有情報(持分割合、部屋番号、軽減対象床面積、専有部分の床面積(居住部分及びその他部分)、共用部分の床面積、1棟全体の床面積) 記載省略 軽減期間を経過した場合に、特例措置が適用されなくなること 記載省略	課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の家屋(補充)課税台帳をコピーし、次年度向け家屋(補充)課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け家屋(補充)課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること(現年度と同じ特例または非課税が適用されること。) <家屋(補充)課税台帳情報> 記載省略 ・納税義務者情報(共有情報を含む) 記載省略 ・区分所有情報(持分割合、部屋番号、軽減対象床面積、専有部分の床面積(居住部分及びその他部分)、共用部分の床面積、二棟全体の床面積) 記載省略 軽減期間を経過した場合に、特例措置が適用されなくなること。 記載省略	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
33	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120092	課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋(補充)課税台帳情報>	課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋(補充)課税台帳情報>	誤記の訂正	R8.2.27
34	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120285	住登者・住登外者において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。	住民登録者・住民登録外者において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
35	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120101	家屋評価情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋評価情報> ・評価額 ※区分所有家屋においては1棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額 ※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額(タワーマンション補正後) ・再建築評点数 ・評点一点当たりの価額	家屋評価情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋評価情報> ・評価額 ※区分所有家屋においては二棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額 ※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額(タワーマンション補正後) ・再建築評点数 ・評点一点当たりの価額	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
36	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120286	以下の項目を強制修正入力できること。なお、評価額においては、区分所有建物に係る項目に限らず自動計算された後、修正入力ができること。 <家屋評価情報> ・評価額 ※区分所有家屋においては1棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額 ※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額(タワーマンション補正後) ・再建築評点数 ・評点一点当たりの価額	以下の項目を強制修正入力できること。なお、評価額においては、区分所有建物に係る項目に限らず自動計算された後、修正入力ができること。 <家屋評価情報> ・評価額 ※区分所有家屋においては二棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額 ※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額(タワーマンション補正後) ・再建築評点数 ・評点一点当たりの価額	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
37	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.1. 課税台帳作成	機能ID:0120102	課税標準額関連情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <課税標準額関連情報> ・固定資産税の課税標準額 ※区分所有家屋においては1棟全体の課税標準額 ・課税標準額の特例措置による軽減額 記載省略	課税標準額関連情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <課税標準額関連情報> ・固定資産税の課税標準額 ※区分所有家屋においては二棟全体の課税標準額 ・課税標準額の特例措置による軽減額 記載省略	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
38	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.3. 課税台帳作成	機能ID:0120107	他の家屋の家屋(補充)課税台帳上の情報を複写して、新規に家屋の情報を作成することができること	他の家屋の家屋(補充)課税台帳上の情報を複写して、新規に家屋の情報を作成することができること。	誤記の訂正	R8.2.27
39	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.4. 課税台帳作成	機能ID:0120287	次年度の課税台帳が既に作成されている場合、現年度の課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の課税台帳上の情報に自動で反映又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。	次年度の家屋(補充)課税台帳が既に作成されている場合、現年度の家屋(補充)課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の家屋(補充)課税台帳上の情報に自動で反映又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の家屋(補充)課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
40	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.5. 課税台帳作成	機能ID:0120109	非区分所有家屋を区分所有家屋とする場合には、従前の課税台帳を閉鎖等し、従前の課税台帳と紐付いた新たな課税台帳を作成でき、また、区分所有家屋を非区分所有家屋とする場合には、従前の課税台帳を閉鎖等し、従前の課税台帳と紐付いた新たな課税台帳を作成できること。	非区分所有家屋を区分所有家屋とする場合には、従前の家屋(補充)課税台帳を閉鎖等し、従前の家屋(補充)課税台帳と紐付いた新たな家屋(補充)課税台帳を作成でき、また、区分所有家屋を非区分所有家屋とする場合には、従前の家屋(補充)課税台帳を閉鎖等し、従前の家屋(補充)課税台帳と紐付いた新たな家屋(補充)課税台帳を作成できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
41	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2. 家屋管理 2.2. 家屋(補充)課税台帳管理 2.2.6. 課税台帳作成	機能ID:0120110	納税義務者マスタに保持されている一の納税義務者を選択して、課税台帳上の納税義務者情報を設定・修正できること。	納税義務者マスタに保持されている一の納税義務者を選択して、家屋(補充)課税台帳上の納税義務者情報を設定・修正できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	訂正箇所		備考	更新日
				誤	正		
42	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2.家屋管理 2.2.家屋(補充)課税台帳管理 2.2.7.課税台帳作成	機能ID:0120111	一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、課税台帳上一括で設定・修正できること。	一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、 家屋(補充) 課税台帳上一括で設定・修正できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
43	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2.家屋管理 2.2.家屋(補充)課税台帳管理 2.2.9所有者変更に伴う家屋課税台帳の自動更新	機能ID:0120288	所有権移転により登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該家屋に係る家屋課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の課税台帳は除く。	所有権移転により 家屋 登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該家屋に係る家屋 (補充) 課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の課税台帳は除く。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
44	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2.家屋管理 2.2.家屋(補充)課税台帳管理 2.2.12.家屋現況情報管理	機能ID:0120290	家屋現況情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋現況情報> ・建築年月日(建築年月日が不詳なものも管理できること) 記載省略 ・滅失年月日(滅失年月日が不詳なものも管理できること) 記載省略 ・現況地番(未登記の家屋又は登記地番とズレが生じている家屋の地番管理を実施するため) ・所在(最低でも100の所在を管理できること) 記載省略	家屋現況情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋現況情報> ・建築年月日(建築年月日が不詳なものも管理できること [△]) 記載省略 ・滅失年月日(滅失年月日が不詳なものも管理できること [△]) 記載省略 ・現況地番(未登記の家屋又は登記地番とズレが生じている家屋の地番管理を実施するため [△]) ・所在(最低でも100の所在を管理できること [△]) 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27
45	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	2.家屋管理 2.2.家屋(補充)課税台帳管理 2.2.14.分棟処理	機能ID:0120124	分棟・合棟処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること)ができること。	分棟・合棟処理(誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること [△])ができること。	誤記の訂正	R8.2.27
46	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.1.課税台帳作成	機能ID:0120380	償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第26号様式、別表1、別表2に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。 <償却資産課税台帳情報> 記載省略 ・納税義務者情報(共有情報を含む) 記載省略 ・一品ごとの登録年度(入力時に自動登録されること) 記載省略	償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第26号様式、別表1、別表2に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く [△])を管理(設定・保持・修正)できること。 <償却資産課税台帳情報> 記載省略 ・納税義務者情報(共有情報を含む [△]) 記載省略 ・一品ごとの登録年度(入力時に自動登録されること [△]) 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27
47	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.1.課税台帳作成	機能ID:0120131	償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第26号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く)を管理(設定・保持・修正)できること。 <償却資産課税台帳情報>	償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項(地方税法施行規則第26号様式に掲げる事項)に加え、以下の情報(様式記載事項は除く [△])を管理(設定・保持・修正)できること。 <償却資産課税台帳情報>	誤記の訂正	R8.2.27
48	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.1.課税台帳作成	機能ID:0120132	・大規模の償却資産フラグ(新設大規模償却資産含む)	・大規模の償却資産フラグ(新設大規模償却資産を含む [△])	誤記の訂正	R8.2.27
49	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.2.課税台帳作成	機能ID:0120139	特例率及び減免率については、選択した特例類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。	特例率及び減免率については、選択した特例類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されること。	誤記の訂正	R8.2.27
50	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.5.課税台帳作成	機能ID:0120144	資産一品を複数選択又は全選択し、一品ごとの課税台帳上の情報を管理(修正)できること。	資産一品を複数選択又は全選択し、一品ごとの 償却資産 課税台帳上の情報を管理(修正)できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
51	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.6.課税台帳作成	機能ID:0120145	納税義務者マスタを基に、課税台帳上の納税義務者情報を管理(設定・保持・修正)できること。	納税義務者マスタを基に、 償却資産 課税台帳上の納税義務者情報を管理(設定・保持・修正)できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
52	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.7.課税台帳作成	機能ID:0120146	一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、課税台帳上一括で設定・修正できること。	一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、 償却資産 課税台帳上一括で設定・修正できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
53	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.8.次年度向け償却資産課税台帳作成	機能ID:0120294	賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の償却資産課税台帳をコピーし、次年度向け償却資産課税台帳を作成できること。その際、現年度申告有の償却資産課税台帳のみをコピーするか、現年度申告有・無の償却資産課税台帳どちらもコピーするか選択できること。 廃業や資産譲渡等により申告すべき資産を所有しなくなった事業者に係る償却資産台帳についてはコピーの対象外とするか選択できること。 また、現年度の償却資産課税台帳上の評価額及び減価残存率を自動で更新し、次年度向け償却資産課税台帳に設定できること。 次年度向け課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること。(現年度と同じ特例または非課税が適用されること。)	賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の償却資産課税台帳をコピーし、次年度向け償却資産課税台帳を作成できること。その際、現年度申告有の償却資産課税台帳のみをコピーするか、現年度申告有・無の償却資産課税台帳どちらもコピーするか選択できること。 廃業や資産譲渡等により申告すべき資産を所有しなくなった事業者に係る償却資産 課税 台帳についてはコピーの対象外とするか選択できること。 また、現年度の償却資産課税台帳上の評価額及び減価残存率を自動で更新し、次年度向け償却資産課税台帳に設定できること。 次年度向け課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること(現年度と同じ特例または非課税が適用されること [△])。)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
54	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.9.申告書作成	機能ID:0120156	次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書(閲覧用)が作成できること。作成する帳票の種類を選択できること(例:増減確認はがきは作成しない等)。 作成にあたっては以下の条件を選択できること。 ・取得価額の印字有無 ・次年度向け課税台帳の情報を基に仮算定した評価額、決定価格、課税標準額について、それぞれの印字有無 記載省略	次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書(閲覧用)が作成できること。作成する帳票の種類を選択できること(例:増減確認はがきは作成しない等)。 作成にあたっては以下の条件を選択できること。 ・取得価額の印字有無 ・次年度向け 償却資産 課税台帳の情報を基に仮算定した評価額、決定価格、課税標準額について、それぞれの印字有無 記載省略	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
55	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.10.申告書作成	機能ID:0120157	次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書(閲覧用)が一括で作成できること。作成する帳票の種類を選択できること(例:増減確認はがきは作成しない等)。 作成にあたっては以下の条件を選択できること。 ・取得価額の印字有無 ・次年度向け課税台帳の情報を基に仮算定した評価額、決定価格、課税標準額について、それぞれの印字有無 記載省略	次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書(閲覧用)が一括で作成できること。作成する帳票の種類を選択できること(例:増減確認はがきは作成しない等)。 作成にあたっては以下の条件を選択できること。 ・取得価額の印字有無 ・次年度向け 償却資産 課税台帳の情報を基に仮算定した評価額、決定価格、課税標準額について、それぞれの印字有無 記載省略	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
56	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.18.電子申告情報登録(eL-TAX連携)	機能ID:0120168	eL-TAXの一括取込でエラーとなった申告情報については、固定資産税システム上に仮登録され、エラーとなった申告書情報を選択して個別に固定資産税システム上で修正して登録できること。修正登録された情報により課税情報の更新ができること。(最新年度の申告入力しようとするエラー分の申告内容が初期表示される、整理番号を自動付番してそれを基に申告エラー修正画面に展開できる など 方式は問わない) 納税義務者情報がない、納税者IDの紐づけができない申告情報についても固定資産税システム上に仮登録を行い、納税義務者情報に納税者IDを登録して再度取込処理を行うことで、課税情報の更新ができること。	eL-TAXの一括取込でエラーとなった申告情報については、固定資産税システム上に仮登録され、エラーとなった申告書情報を選択して個別に固定資産税システム上で修正して登録できること。修正登録された情報により課税情報の更新ができること(最新年度の申告入力しようとするエラー分の申告内容が初期表示される、整理番号を自動付番してそれを基に申告エラー修正画面に展開できる 等 方式は問わない)。 納税義務者情報がない、納税者IDの紐づけができない申告情報についても固定資産税システム上に仮登録を行い、納税義務者情報に納税者IDを登録して再度取込処理を行うことで、課税情報の更新ができること。	誤記の訂正	R8.2.27
57	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.22.配分資産管理	機能ID:0120177	大臣配分、知事配分通知に基づき、配分資産の管理(設定・保持・修正)ができること。 大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、市長決定分と別途処理できること。 大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、市長決定分と合算して賦課できること。	大臣配分、知事配分通知に基づき、配分資産の管理(設定・保持・修正)ができること。 大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、 市町 長決定分と別途処理できること。 大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、 市町 長決定分と合算して賦課できること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
58	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.23.増加償却率管理	機能ID:0120178	1つの資産について、増加償却率の設定を任意で更新できること。 <増加償却率情報> ・増加償却届出フラグ ・例外耐用年数適用区分(中古見積耐用年数、 耐用年数省令 第3条の規定により見積もった耐用年数、短縮耐用年数、耐用年数の短縮について国税局長の承認を受けた時の耐用年数) ・適用月数(2つ以上保持できること。) ・増加率(2つ以上保持できること。)	1つの資産について、増加償却率の設定を任意で更新できること。 <増加償却率情報> ・増加償却届出フラグ ・例外耐用年数適用区分(中古見積耐用年数、 減価償却資産の耐用年数等に関する省令 第3条の規定により見積もった耐用年数、短縮耐用年数、耐用年数の短縮について国税局長の承認を受けた時の耐用年数) ・適用月数(2つ以上保持できること。) ・増加率(2つ以上保持できること。)	法令根拠について訂正	R8.2.27
59	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.23.増加償却率管理	機能ID:0120179	評価額、課税標準額、決定価格を 算 出機能を要件化している。	評価額、課税標準額、決定価格の 算 出機能を要件化している。	誤記の訂正	R8.2.27
60	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.25.償却資産評価情報管理	機能ID:0120180	事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社(店) 毎 の申告データを管理(設定・保持・修正)して合算処理を行えること。	事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社(店) ごと の申告データを管理(設定・保持・修正)して合算処理を行えること。	誤記の訂正	R8.2.27
61	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.26.大規模償却資産管理	機能ID:0120181	地方税法第349条の4及び同法第349条の4の規定(大規模の償却資産及び新設大規模償却資産に対する課税標準の特例等)に基づき、大規模の償却資産及び新設大規模償却資産の課税標準額の算出ができること。	地方税法第349条の4及び同法第349条の5の規定(大規模の償却資産及び新設大規模償却資産に対する課税標準の特例等)に基づき、大規模の償却資産及び新設大規模償却資産の課税標準額の算出ができること。	誤記の訂正	R8.2.27

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	誤	訂正箇所	正	備考	更新日
62	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.27.取得価額及び評価額の補正	機能ID:0120182	固定資産評価基準第3章第1節十一に基づき、評価額の補正ができること。 また、同節十二の規定に基づき、取得価額の補正ができること。 補正の方法は以下のとおり。 評価額を強制修正する。(手入力を前提としたもの。)	固定資産評価基準第3章第1節十一に基づき、評価額の補正ができること。 また、同節十二の規定に基づき、取得価額の補正ができること。 補正の方法は以下のとおり。 評価額を強制修正する(手入力を前提としたもの。)	誤記の訂正	R8.2.27	
63	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.29.耐用年数管理	機能ID:0120188	耐用年数の変更に対応できること。(誤謬訂正・法令変更)	耐用年数の変更に対応できること(誤謬訂正・法令変更)	誤記の訂正	R8.2.27	
64	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	4.納税義務者管理 4.2.共有者管理 4.2.1.共有者管理	機能ID:0120204	複数の個人または法人(以下、「共有者」という。))が同一の固定資産を共有(区分所有を含む。)している場合、納税義務者マスタ上、共有者グループごとに、共有情報を管理(設定・保持・修正)できること。	共有者が同一の固定資産を共有(区分所有を含む。)している場合、納税義務者マスタ上、共有者グループごとに、共有情報を管理(設定・保持・修正)できること。	誤記の訂正	R8.2.27	
65	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	6.賦課処理 6.1.税率等の設定 6.1.3.免税点の設定	機能ID:0120213	土地、家屋、償却資産毎に免税点を設定できること。	土地、家屋、償却資産ごとに免税点を設定できること。	誤記の訂正	R8.2.27	
66	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	6.賦課処理 6.2.名寄処理 6.2.1.名寄処理	機能ID:0120215	当年度の名寄処理を行い、納税義務者又は共有者グループごとに名寄情報が管理(設定・保持・修正)できること。 更正処理後は、以下の情報が再計算されること。 類型ごとの減免額については、強制修正できること。 <名寄情報> ・土地課税(補充)台帳上の課税標準額の総額 ・家屋課税(補充)台帳上の課税標準額の総額 記載省略	当年度の名寄処理を行い、納税義務者又は共有者グループごとに名寄情報が管理(設定・保持・修正)できること。 更正処理後は、以下の情報が再計算されること。 類型ごとの減免額については、強制修正できること。 <名寄情報> ・土地(補充)課税台帳上の課税標準額の総額 ・家屋(補充)課税台帳上の課税標準額の総額 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27	
67	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	6.賦課処理 6.3.当初賦課処理 6.3.1.固定資産税当初賦課処理	機能ID:0120220	土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理(法令の規定に基づいた税額計算・期別税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理(法令の規定に基づいた税額計算・期別税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	誤記の訂正	R8.2.27	
68	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	6.賦課処理 6.5.更正(税額変更)処理 6.5.1.更正処理	機能ID:0120224	土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理(法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理(法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	誤記の訂正	R8.2.27	
69	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	6.賦課処理 6.6.調査課税処理(償却資産) 6.6.1.未申告事業者抽出	機能ID:0120230	前年度において事業所別に申告を受け付けている場合、当年度においても各事業所の申告状況を確認できること	前年度において事業所別に申告を受け付けている場合、当年度においても各事業所の申告状況を確認できること	誤記の訂正	R8.2.27	
70	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	8.交付 8.1.通知書・納付書発行 8.1.1.納税通知書等発行	機能ID:0120351	当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を一括または個別で発行できること。 課税明細の一覧をCSV形式で出力できること。	当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を一括または個別で発行できること。 課税明細の一覧をCSV形式で出力できること。	誤記の訂正	R8.2.27	
71	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	8.交付 8.1.通知書・納付書発行 8.1.2.納税通知書等発行	機能ID:0120237	送付先が設定されている場合、宛先を「[送付先氏名]様方」(納税義務者氏名「姓」分)として印字できること。 (例)「送付先氏名・山田太郎」、納税義務者・山田一郎の場合、宛先の印字は次のとおりとなる。「山田太郎 様(山田一郎 様方)」	送付先が設定されている場合、宛先を「[送付先氏名]様方」(納税義務者氏名「姓」分)として印字できること。 (例)「送付先氏名・山田太郎」、納税義務者・山田一郎の場合、宛先の印字は次のとおりとなる。「山田太郎 様(山田一郎 様方)」	誤記の訂正	R8.2.27	
72	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	8.交付 8.1.通知書・納付書発行 8.1.4.共有者等への納税通知書等発行	機能ID:0120313	共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を、以下の出力設定で、一括または個別で発行できること。 以下の出力設定を、共有者グループごとに設定できること。 <出力設定> 記載省略	共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を、以下の出力設定で、一括または個別で発行できること。 以下の出力設定を、共有者グループごとに設定できること。 <出力設定> 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27	
73	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	8.交付 8.1.通知書・納付書発行 8.1.4.共有者等への納税通知書等発行	機能ID:0120314	共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を、以下の出力設定で、一括または個別で発行できること。 以下の出力設定を、共有者グループごとに設定できること。	共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を、以下の出力設定で、一括または個別で発行できること。 以下の出力設定を、共有者グループごとに設定できること。	誤記の訂正	R8.2.27	
74	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	8.交付 8.1.通知書・納付書発行 8.1.18.納税通知書等のデジタル化	機能ID:0120382	電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)に係る副本データをCSV形式で一括又は個別に作成し、eLTAX(通知IFS)に登録できること。	電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)に係る副本データを一括又は個別に作成し、eLTAX(通知IFS)に登録できること。	誤記の訂正 ※正誤表以外にも改正が含まれます。	R8.2.27	
75	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	11.都市計画税 11.1.都市計画税 11.1.1.都市計画税	機能ID:0120260	都市計画税の機能については、固定資産税の機能要件の例によるものとする。	都市計画税の機能については、固定資産税の機能要件の例によるものとする。	誤記の訂正	R8.2.27	
76	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件	12.その他 12.1.他システム連携 12.1.1.他の標準準拠システムへの連携	機能ID:0120261	庁内データ連携機能(デジタル庁が策定する「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。)に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システム データ要件・連携要件標準仕様書」に従うこととする。	庁内データ連携機能(デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システム 共通機能標準仕様書」に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。)に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システム データ要件・連携要件標準仕様書」に従うこととする。	正式名称への訂正	R8.2.27	
77	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	2.家屋管理 2.1.家屋登記情報マスタ管理 2.1.1.家屋登記情報管理	機能ID:0128003	行政区ごとに、家屋登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋登記情報> ・行政区(所在地の行政区と異なる行政区も入力できること)	行政区ごとに、家屋登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。 <家屋登記情報> ・行政区(所在地の行政区と異なる行政区も入力できること)	誤記の訂正	R8.2.27	
78	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	3.償却資産管理 3.1.償却資産課税台帳管理 3.1.3.償却資産評価情報管理	機能ID:0128007	同一行政区内に本社や事業所が存在する場合、事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社(店)毎の申告データを管理(設定・保持・修正)して合算処理を行えること。	同一行政区内に本社や事業所が存在する場合、事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社(店)ごとの申告データを管理(設定・保持・修正)して合算処理を行えること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27	
79	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	4.納税義務者管理 4.1.納税義務者マスタ管理 4.1.3.納税義務者マスタ管理	機能ID:0128035	行政区ごとに、eLTAXと連携し、電子通知希望情報(券面4情報、個人番号、eL番号等)、法人3情報(法人番号、法人名、本店所在地)、電子通知希望取消申請、電子通知アップロード時のエラー明細等を一括及び個別にCSV形式で取込みできること。 取込結果から納税義務者を確認し、納税義務者情報(電子通知希望の有無)の更新を一括及び個別でできること。	行政区ごとに、eLTAXと連携し、電子通知希望情報(法人3情報(法人番号、法人名、本店所在地)、券面4情報、個人番号、eL番号等)、電子通知希望取消申請、電子通知アップロード時のエラー明細等を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から納税義務者を確認し、納税義務者情報(電子通知希望の有無)の更新を一括及び個別でできること。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正 ※正誤表以外にも改正が含まれます。	R8.2.27	
80	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	5.賦課処理 5.2.当初賦課処理 5.2.1.当初賦課処理	機能ID:0128012	行政区ごとに、土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理(法令の規定に基づいた税額計算・期別税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	行政区ごとに、土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理(法令の規定に基づいた税額計算・期別税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	誤記の訂正	R8.2.27	
81	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	5.賦課処理 5.3.更正(税額変更)処理 5.3.1.更正処理	機能ID:0128013	行政区ごとに、土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理(法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	行政区ごとに、土地(補充)課税台帳、家屋(補充)課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理(法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に設定される。)ができること。	誤記の訂正	R8.2.27	
82	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	6.交付 6.1.通知書・納付書発行 6.1.1.納税通知書等発行	機能ID:0128030	行政区ごとに、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を一括または個別で発行できること。 行政区ごとに、課税明細の一覧をCSV形式で出力できること。	行政区ごとに、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)を一括または個別で発行できること。 行政区ごとに、課税明細の一覧をCSV形式で出力できること。	誤記の訂正	R8.2.27	
83	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)機能要件(指定都市)	6.交付 6.1.通知書・納付書発行 6.1.8.納税通知書等のデジタル化	機能ID:0128036	行政区ごとに、電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)に係る副本データをCSV形式で一括又は個別に作成し、eLTAX(通知IFS)に登録できること。	行政区ごとに、電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)、更正賦課決定通知書(税額更正処理後の場合のみ)に係る副本データを一括又は個別に作成し、eLTAX(通知IFS)に登録できること。	誤記の訂正 ※正誤表以外にも改正が含まれます。	R8.2.27	
84	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産課税台帳(閲覧用)帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120021	地方税法施行規則第26号様式に基づく帳票。 現年度又は過年度の償却資産課税台帳の情報を閲覧の用に供する(自治体によっては交付するケースもある)ための帳票。	地方税法施行規則第26号様式に基づく帳票。 現年度又は過年度の償却資産課税台帳の情報を閲覧の用に供する(自治体によっては交付するケースもある)ための帳票。	誤記の訂正	R8.2.27	
85	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	種類別明細書(閲覧用)帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120022	地方税法施行規則第26号様式別表1に基づく帳票。 現年度又は過年度の固定資産税システム上で保持している償却資産課税台帳の情報を閲覧の用に供する(自治体によっては交付するケースもある)ための帳票。	地方税法施行規則第26号様式別表1に基づく帳票。 現年度又は過年度の固定資産税システム上で保持している償却資産課税台帳の情報を閲覧の用に供する(自治体によっては交付するケースもある)ための帳票。	誤記の訂正	R8.2.27	
86	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却プレ申告未作成義務者一覧帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120026	償却資産のプレ申告を作成していない納税義務者を確認するための帳票。 当該年度の償却資産のプレ申告対象の納税義務者であるものの、課税対象となる償却資産がない場合などプレ申告を作成しない納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称が記載されている。	償却資産のプレ申告を作成していない納税義務者を確認するための帳票。 当該年度の償却資産のプレ申告対象の納税義務者であるものの、課税対象となる償却資産がない場合などプレ申告を作成しない納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称が記載されている。	誤記の訂正	R8.2.27	
87	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告案内(汎用紙)(賦課期日前の申告案内)帳票名称	帳票ID:0120028	償却申告案内(汎用紙)※賦課期日前の申告案内	償却申告案内(汎用紙)(賦課期日前の申告案内)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27	

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	訂正箇所		備考	更新日
				誤	正		
88	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告案内(汎用紙)(賦課期日前の申告案内)主な出力条件	帳票ID:0120028	記載省略 ・前年度又は一定期間(複数年度)の申告の有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定できること。 記載省略	記載省略 ・前年度又は一定期間(複数年度)の申告の有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定できること。 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27
89	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告案内(はがき)(賦課期日前の申告案内)帳票名称	帳票ID:0120116	償却申告案内(はがき)※賦課期日前の申告案内	償却申告案内(はがき) <u>(賦課期日前の申告案内)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
90	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告案内(はがき)(賦課期日前の申告案内)主な出力条件	帳票ID:0120116	記載省略 ・前年度又は一定期間(複数年度)の申告の有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定できること。 記載省略	記載省略 ・前年度又は一定期間(複数年度)の申告の有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定できること。 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27
91	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告案内(圧着はがき)(賦課期日前の申告案内)帳票名称	帳票ID:0120029	償却申告案内(はがき)※賦課期日前の申告案内	償却申告案内(圧着はがき) <u>(賦課期日前の申告案内)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
92	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告案内(圧着はがき)(賦課期日前の申告案内)主な出力条件	帳票ID:0120029	記載省略 ・前年度又は一定期間(複数年度)の申告の有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定できること。 記載省略	記載省略 ・前年度又は一定期間(複数年度)の申告の有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定できること。 記載省略	誤記の訂正	R8.2.27
93	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却申告状況一覧帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120032	償却資産の申告状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に、指定した年度分の償却資産の申告の状況(未申告も含む)を示した納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称、住所等が記載されている。	償却資産の申告状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に、指定した年度分の償却資産の申告の状況(未申告も含む)を示した納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称、住所等が記載されている。	誤記の訂正	R8.2.27
94	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき)(申告期限後の申告案内)帳票名称	帳票ID:0120035	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき)※申告期限後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき) <u>(申告期限後の申告案内)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
95	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき)(申告期限後の申告案内)主な出力条件	帳票ID:0120035	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	誤記の訂正	R8.2.27
96	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産の申告について(催告)(はがき)(申告期限後の申告案内)帳票名称	帳票ID:0120036	償却資産の申告について(催告)(はがき)※申告期限後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(はがき) <u>(申告期限後の申告案内)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
97	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産の申告について(催告)(はがき)(申告期限後の申告案内)主な出力条件	帳票ID:0120036	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	誤記の訂正	R8.2.27
98	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産の申告について(催告)(汎用紙)(申告期限後の申告案内)帳票名称	帳票ID:0120037	償却資産の申告について(催告)(汎用紙)※申告期限後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(汎用紙) <u>(申告期限後の申告案内)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
99	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	償却資産の申告について(催告)(汎用紙)(申告期限後の申告案内)主な出力条件	帳票ID:0120037	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無(未申告(申告受付日の設定なし)又は課税区分(みなし課税))を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	誤記の訂正	R8.2.27
100	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	過年度種類別明細書登録もれ一覧帳票名称	帳票ID:0120046	過年度明細書登録もれ一覧	過年度種類別明細書登録もれ一覧	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
101	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	過年度種類別明細書登録もれ一覧帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120046	過年度明細書の登録漏れを確認するための帳票。 指定した年度の過年度の種類別明細書の登録漏れのある償却資産の一覧表で、一品ごとに取得年月等の情報が記載されている。	過年度種類別明細書の登録漏れを確認するための帳票。 指定した年度の過年度の種類別明細書の登録漏れのある償却資産の一覧表で、一品ごとに取得年月等の情報が記載されている。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
102	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	課税標準の特例変更リスト帳票名称	帳票ID:0120055	課税標準額特例変更リスト	課税標準の特例変更リスト	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
103	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	課税標準の特例変更リスト帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120055	指定した年度において特例の対象でなくなった納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。また、指定した年度において、前年度と異なる特例率を設定している固定資産を確認することも可能。 指定した年度において、特例の対象でなくなった(特例率が変更した)納税義務者又は固定資産の一覧表で、納税義務者の一覧表の場合は、特例の種類ごとに、氏名、住所等が記載され、固定資産の一覧の場合は、特例の種類ごとに、所在地等が記載されている。	指定した年度において特例の対象でなくなった納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。また、指定した年度において、前年度と異なる特例率を設定している固定資産を確認することも可能。 指定した年度において、特例の対象でなくなった(特例率が変更になった)納税義務者又は固定資産の一覧表で、納税義務者の一覧表の場合は、特例の種類ごとに、氏名、住所等が記載され、固定資産の一覧の場合は、特例の種類ごとに、所在地等が記載されている。	誤記の訂正	R8.2.27
104	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	土地価格等縦覧帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120059	地方税法施行規則第33号の2様式に基づく帳票。 土地(補充)課税台帳に登録された価格等が記載された帳票で、土地に係る固定資産税の納税者の縦覧に供する。	地方税法施行規則第33号の2様式に基づく帳票。 土地(補充)課税台帳に登録された価格等が記載された帳票で、土地に係る固定資産税の納税義務者の縦覧に供する。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
105	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	家屋価格等縦覧帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120060	地方税法施行規則第33号の3様式に基づく帳票。 家屋(補充)課税台帳に登録された価格等が記載された帳票で、家屋に係る固定資産税の納税者の縦覧に供する。	地方税法施行規則第33号の3様式に基づく帳票。 家屋(補充)課税台帳に登録された価格等が記載された帳票で、家屋に係る固定資産税の納税義務者の縦覧に供する。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
106	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(不定形)帳票名称	帳票ID:0120062	納税通知書(土地・家屋・償却資産)	納税通知書(土地・家屋・償却資産) <u>(不定形)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
107	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120063	納税通知書(土地・家屋・償却資産)	納税通知書(土地・家屋・償却資産) <u>(A4縦)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
108	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(土地・家屋)(不定形)帳票名称	帳票ID:0120064	納税通知書(土地・家屋)	納税通知書(土地・家屋) <u>(不定形)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
109	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(土地・家屋)(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120065	納税通知書(土地・家屋)	納税通知書(土地・家屋) <u>(A4縦)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
110	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(償却資産)(不定形)帳票名称	帳票ID:0120066	納税通知書(償却資産)	納税通知書(償却資産) <u>(不定形)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
111	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(償却資産)(不定形)帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120066	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税(償却資産)の税額等を通知する 文書 。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税(償却資産)の税額等を通知する 帳票 。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
112	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(償却資産)(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120067	納税通知書(償却資産)	納税通知書(償却資産) <u>(A4縦)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
113	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	納税通知書(償却資産)(A4縦)帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120067	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税(償却資産)の税額等を通知する 文書 。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税(償却資産)の税額等を通知する 帳票 。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
114	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	課税明細書(不定形)帳票名称	帳票ID:0120068	課税明細書	課税明細書 <u>(不定形)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
115	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	課税明細書(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120069	課税明細書	課税明細書 <u>(A4縦)</u>	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
116	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税)帳票要件	相続人代表者指定(変更)届帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120076	納税義務者が死亡した場合に、相続人が市町村長に対して、相続人の代表の指定又は変更の届出をするための帳票 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	納税義務者が死亡した場合に、相続人が市町村長に対して、相続人の代表の指定又は変更の届出をするための帳票。 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	誤記の訂正	R8.2.27

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	訂正箇所		備考	更新日
				誤	正		
117	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 帳票要件	固定資産現所有者申告書 帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120077	納税義務者が死亡した場合に、新たな所有者となった者が市町村長に対して、現所有者であることの届出をするための帳票 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	納税義務者が死亡した場合に、新たな所有者となった者が市町村長に対して、現所有者であることの届出をするための帳票。 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	誤記の訂正	R8.2.27
118	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 帳票要件	相続人代表者指定(変更)届兼固定資産現所有者申告書 帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120115	帳票ID:0120076及び0120077のとおり	納税義務者が死亡した場合に、相続人が市町村長に対して、相続人の代表の指定又は変更及び現所有者であることの届出をするための帳票。 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
119	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 帳票要件	賦課決定決裁簿 帳票概要(帳票の用途)	帳票ID:0120114	賦課決定する際に、内部で決裁するための帳票	賦課決定する際に、内部で決裁するための帳票。	誤記の訂正	R8.2.27
120	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	土地(補充)課税台帳(閲覧用) 区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	帳票ID:0120001 (令9.4.1適合)	備考:空白	備考:備考に印字する。	誤記の訂正	R8.2.27
121	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	償却資産申告書(償却資産課税台帳)(専用紙かつ複写式) 項番:113 申告書等送付番号	帳票ID:0120011	小分類:納税義務者番号	小分類:申告書等送付番号	誤記の訂正	R8.2.27
122	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120015	桁数:46	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
123	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120015	桁数:81	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
124	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120015	桁数:47	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
125	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120015	桁数:42	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
126	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120015	桁数:84	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
127	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120015	桁数:65	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
128	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 増減事由	帳票ID:0120015	小分類:増加事由	小分類:増減事由	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
129	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙かつ複写式) 1・2・3・4・5・6(マークシート形式)	帳票ID:0120015	中分類:増加事由(マークシート形式) 小分類:1・2・3・4(マークシート形式)	中分類:増減事由(マークシート形式) 小分類:1・2・3・4・5・6(マークシート形式)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
130	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120016	桁数:46	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
131	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120016	桁数:81	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
132	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120016	桁数:47	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
133	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120016	桁数:42	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
134	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120016	桁数:84	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
135	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(専用紙) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120016	桁数:65	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
136	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(汎用紙) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120017 (令9.4.1適合)	桁数:46	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
137	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(汎用紙) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120017 (令9.4.1適合)	桁数:81	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
138	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(汎用紙) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120017 (令9.4.1適合)	桁数:47	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
139	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(汎用紙) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120017 (令9.4.1適合)	桁数:42	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
140	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(汎用紙) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120017 (令9.4.1適合)	桁数:84	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
141	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(汎用紙) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120017 (令9.4.1適合)	桁数:65	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
142	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 項番:28 申告書等送付番号	帳票ID:0120018	小分類:納税義務者番号 内容:納税義務者番号	小分類:申告書等送付番号 内容:申告書等送付番号	誤記の訂正	R8.2.27
143	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 行番号	帳票ID:0120018	内容:対象品目の申告年度	内容:明細の連番	誤記の訂正	R8.2.27
144	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120018	桁数:53	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
145	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120018	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
146	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120018	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	訂正箇所		備考	更新日
				誤	正		
147	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120018	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
148	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120018	桁数:78	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
149	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙かつ複写式) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120018	桁数:78	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
150	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120019	桁数:53	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
151	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120019	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
152	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120019	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
153	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120019	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
154	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120019	桁数:78	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
155	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(専用紙) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120019	桁数:78	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
156	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(汎用紙) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120020 (令9.4.1適合)	桁数:53	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
157	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(汎用紙) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120020 (令9.4.1適合)	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
158	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(汎用紙) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120020 (令9.4.1適合)	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
159	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(汎用紙) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120020 (令9.4.1適合)	桁数:60	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
160	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(汎用紙) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120020 (令9.4.1適合)	桁数:78	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
161	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(増減資産用)(汎用紙) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120020 (令9.4.1適合)	桁数:78	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
162	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120022	小分類:「異動区分」の欄は、1 増加、2 訂正、3 抹消 のいずれかの数字をご記載ください。	小分類:「異動区分」注意書き	誤記の訂正	R8.2.27
163	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120022	内容:「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古資産、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。	内容:「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。	誤記の訂正	R8.2.27
164	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120022	桁数:53	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
165	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120022	桁数:76	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
166	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120022	桁数:42	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
167	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120022	桁数:37	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
168	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120022	桁数:84	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
169	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「増減事由」注意書き	帳票ID:0120022	桁数:33	桁数:90	誤記の訂正	R8.2.27
170	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「異動区分」注意書き	帳票ID:0120022	備考:空白	備考:異動区分の番号を表示	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
171	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「資産の種類」注意書き	帳票ID:0120022	備考:空白	備考:資産の種類番号を表示	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
172	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「取得年月」注意書き	帳票ID:0120022	備考:空白	備考:取得年月の番号を表示	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
173	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「元日取得」注意書き	帳票ID:0120022	備考:空白	備考:元日取得の番号を表示	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
174	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	種類別明細書(閲覧用) 「取得価額」注意書き	帳票ID:0120022	備考:処理方式の番号を表示	備考:取得価格の番号を表示	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
175	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	償却申告案内(汎用紙)(賦課期日前の申告案内) 帳票名称	帳票ID:0120028 (令8.4.1適合) (令9.4.1適合)	償却申告案内(汎用紙)※賦課期日前の申告案内	償却申告案内(汎用紙)(賦課期日前の申告案内)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
176	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	償却申告案内(圧着はがき)(賦課期日前の申告案内) 帳票名称	帳票ID:0120029	償却申告案内(はがき)※賦課期日前の申告案内	償却申告案内(圧着はがき)(賦課期日前の申告案内)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
177	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき)(申告期限後の申告案内) 帳票名称	帳票ID:0120035 (令8.4.1)	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき)※申告期限後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(圧着はがき)(申告期限後の申告案内)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27

税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 正誤表

No.	資料名	該当箇所	機能ID・帳票ID	訂正箇所		備考	更新日
				誤	正		
178	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	償却資産の申告について(催告)(はがき)(申告期限後の申告案内)	帳票ID:0120036	償却資産の申告について(催告)(はがき)※申告期限後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(はがき)〔申告期限後の申告案内〕	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
179	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	償却資産の申告について(催告)(汎用紙)(申告期限後の申告案内)	帳票ID:0120037	償却資産の申告について(催告)(汎用紙)※申告期限後の申告案内	償却資産の申告について(催告)(汎用紙)〔申告期限後の申告案内〕	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
180	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	共有者氏名表(外部用)住所又は所在地	帳票ID:0120049(令9.4.1適合)	文字溢れの対応:☒	文字溢れの対応:○	誤記の訂正	R8.2.27
181	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	共有者氏名表(外部用)氏名又は名称	帳票ID:0120049(令9.4.1適合)	文字溢れの対応:☒	文字溢れの対応:○	誤記の訂正	R8.2.27
182	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(不定形)帳票名称	帳票ID:0120062(令8.4.1適合)(令9.3.1適合)(令9.4.1適合)	納税通知書(土地・家屋・償却資産)	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(不定形)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
183	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(不定形)自治体名	帳票ID:0120062(令9.4.1適合)	和暦・西暦:和暦	和暦・西暦:☒	誤記の訂正	R8.2.27
184	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120063(令8.4.1適合)(令9.3.1適合)(令9.4.1適合)	納税通知書(土地・家屋・償却資産)	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(A4縦)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
185	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋・償却資産)(A4縦)自治体名	帳票ID:0120063(令9.4.1適合)	和暦・西暦:和暦	和暦・西暦:☒	誤記の訂正	R8.2.27
186	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋)(不定形)帳票名称	帳票ID:0120064	納税通知書(土地・家屋)	納税通知書(土地・家屋)(不定形)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
187	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋)(不定形)自治体名	帳票ID:0120064	和暦・西暦:和暦	和暦・西暦:☒	誤記の訂正	R8.2.27
188	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋)(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120065	納税通知書(土地・家屋)	納税通知書(土地・家屋)(A4縦)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
189	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(土地・家屋)(A4縦)自治体名	帳票ID:0120065	和暦・西暦:和暦	和暦・西暦:☒	誤記の訂正	R8.2.27
190	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(償却資産)(不定形)帳票名称	帳票ID:0120066	納税通知書(償却資産)	納税通知書(償却資産)(不定形)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
191	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(償却資産)(不定形)自治体名	帳票ID:0120066	和暦・西暦:和暦	和暦・西暦:☒	誤記の訂正	R8.2.27
192	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(償却資産)(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120067	納税通知書(償却資産)	納税通知書(償却資産)(A4縦)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
193	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	納税通知書(償却資産)(A4縦)自治体名	帳票ID:0120067	和暦・西暦:和暦	和暦・西暦:☒	誤記の訂正	R8.2.27
194	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	課税明細書(不定形)帳票名称	帳票ID:0120068(令8.4.1適合)	課税明細書	課税明細書(不定形)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
195	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	課税明細書(不定形)帳票名称	帳票ID:0120068(令9.4.1適合)(令10.1.1適合)	課税明細書(納付書サイズ)	課税明細書(不定形)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
196	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	課税明細書(不定形)課税年度	帳票ID:0120068(令9.4.1適合)(令10.1.1適合)	課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例) NN3年度 固定資産税・都市計画税(土地・家屋) 課税明細書	課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例) NN3年度	誤記の訂正	R8.2.27
197	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	課税明細書(A4縦)帳票名称	帳票ID:0120069(令8.4.1適合)(令9.4.1適合)(令10.1.1適合)	課税明細書	課税明細書(A4縦)	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
198	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	課税明細書(A4縦)課税年度	帳票ID:0120069(令9.4.1適合)(令10.1.1適合)	課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例) NN3年度 固定資産税・都市計画税(土地・家屋) 課税明細書	課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例) NN3年度	誤記の訂正	R8.2.27
199	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	更正(価格)決定通知書(土地・家屋・償却資産)更正月	帳票ID:0120092(令8.4.1適合)(令9.4.1適合)(令10.1.1適合)	内容:債主に印字	内容:更正月	誤記の訂正	R8.2.27
200	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	更正(価格)決定通知書(土地・家屋)更正月	帳票ID:0120094	内容:債主に印字	内容:更正月	誤記の訂正	R8.2.27
201	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	更正(賦課)決定通知書(償却資産)更正月	帳票ID:0120095	内容:債主に印字	内容:更正月	誤記の訂正	R8.2.27
202	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	更正(価格)決定通知書(償却資産)更正月	帳票ID:0120096	内容:債主に印字	内容:更正月	誤記の訂正	R8.2.27
203	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) 印字項目・諸元表	評価証明書(土地・家屋)小分類:種類 小分類:屋根 小分類:階層	帳票ID:0120101(令8.4.1適合)	備考:構造等の枠に印字する	備考:構造等の枠に印字する。	誤記の訂正	R8.2.27
204	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) レイアウト	土地(補充)課税台帳(閲覧用)発行者名 肩書き	帳票ID:0120001	●●●●●区長 ●●●●	●●●●●区長 ●●●●	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
205	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) レイアウト	家屋(補充)課税台帳(閲覧用)発行者名 肩書き	帳票ID:0120007	●●●●●区長 ●●●●	●●●●●区長 ●●●●	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27
206	税務システム標準仕様書【第5.1版】(固定資産税) レイアウト	増減確認はがき(明細なし)発行者名 肩書き	帳票ID:0120030	○●市長あて	○●○長あて	標準仕様書の記載事項との平仄合わせのため訂正	R8.2.27

